

令和2年3月24日

農林水産大臣
江藤 拓 殿

食料・農業・農村 基本計画改定に係る 提言書

共同会派

(衆) 立憲民主・国民・社保・無所属フォーラム

(参) 立憲・国民・新緑風会・社民

令和 2 年 3 月 24 日

食料・農業・農村基本計画改定に係る提言

立憲民主党農林水産部会長 宮沢 由佳
国民民主党農林水産部会長 徳永 エリ
社会民主党農林水産部会長 吉田 忠智
社会保障を立て直す国民会議政調会長 重徳 和彦

7 年間の安倍政権の農政は、産業政策と地域政策の両輪で進めるとしながら、結果的には、産業政策に偏ったものであった。農業を成長産業と位置づけ、大規模化、効率化を政策で誘導し、利益最優先の農業を進めてきた結果、離農が進み、農業就業人口の減少、荒廃農地面積が増加、農業の生産基盤はますます弱体化し、農村の営みを維持することも困難な状況となっている。さらに、カロリーベースの食料自給率は過去最低の 37% に落ち込んだ。この状況に対し、私たちは強い危機感を有している。

食料・農業・農村基本計画は、政府が中長期的に取り組むべき農政の方針を定める重要な計画である。共同会派農林水産部会においても議論が重ねられ、幾つかの点においては反映も見られたが、この重要な基本計画の改定にあたり、より適切かつ現場の実情を踏まえたものとするよう以下提言する。

記

1. 食料自給率についての指標は、数字での見映えを良くする事より、これまでの政策との連続性に鑑みカロリーベースを前提とすること。
2. 家族農業や小規模農業を重視し、規模の追求だけでは無く、兼業や法人等、多様な農業について推進していくこと。

3. 現行農政は、規制改革推進会議等の議論を背景に産業政策が優先され地域政策が遅れていると考える。産業政策と地域政策双方を一体として推進すべきであること。
4. 国内生産自体の縮小、生産基盤の脆弱化の要因を、国内人口の減少や国内市場の縮小に求めるべきではない。担い手、所得確保等、農村の現状について分析・検証し、農業・農村の振興に関する施策（農村地域の活性化や地域資源の高付加価値化を通じた所得と雇用機会の確保等）を推進すること。
5. 食料については安定供給ばかりでなく、遺伝子組み換え、ゲノム編集等により消費者が不安を感じている「食の安心・安全」についても充実した記述とすること。
6. 農業就業者の減少や耕作放棄地の増加等、農村地域の衰退が顕在化している。そこで、農村の営みを維持し、多面的機能を十全に発揮するため、「直接支払い」等進めるべきである。

以上